

# 決済代行「全東信」破産にともなう対応と支援策のご案内

2026年7月7日時点の公開情報にもとづく

クレジットカード早期決済代行の株式会社全東信（大阪市）が7月6日、大阪地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けました（負債総額約1,259億円・今年最大規模）。飲食店を中心に加盟店20万店超とされ、**カード決済済みの売上金が未入金となる恐れ**があります。全東信の端末をご利用のお店、お知り合いのお店に関係する情報をまとめました。

## 1. 今すぐやること（日本飲食団体連合会〈食団連〉の緊急声明より）

- 全東信の決済端末の使用を直ちに停止する（端末が動いても売上は入金されません。スタッフ全員に共有を）
- 未入金の売上金を集計する — 「最後に入金があった日」と「それ以降のカード決済額」を確認・記録。この金額が損失額・債権届出額の基礎になります
- 代替の決済手段を至急手配する（当面は現金・別契約のQR決済等に対応。「カード不可/PayPay可」など店頭・SNSで案内）
- 決済履歴・入金明細・契約書・メールなど証拠資料を保存する
- 破産管財人からの通知を確認し、期限内に債権届出を行う（届出しないと配当を受けられません）

## 2. 資金繰りの支援策（食団連 第2報より）

### 日本政策金融公庫「セーフティネット貸付」

取引先倒産に起因する資金需要向けのつなぎ資金。取引金融機関・公庫へ早めの相談を。

### 経営セーフティ共済（倒産防止共済）

加入店は無担保・無利子の共済金貸付が利用できる可能性。

### 信用保証協会の別枠保証（セーフティネット保証1号）

通常枠とは別枠で100%保証。全東信の「指定事業者」指定に向け食団連が働きかけ中。売上明細・契約書など債権額の証明資料を保管しておくこと。

### 税務対応

回収不能分の貸倒処理など、顧問税理士・会計士へ相談を。

## 3. 代替決済サービスの検討材料 — USEN PAY シリーズ（株式会社USEN PAY）

一般の飲食店にはSquare・Airペイ等のWeb申込型もありますが、対面サポートを重視するお店の受け皿として、有線放送でおなじみのUSENグループの決済サービスをご紹介します。

対応ブランド	カード・電子マネー・QRコード決済約70ブランドに1台で対応（Visa/Mastercard手数料率2.99%、中小企業向け特別料率2.38%〜の案内あり）
入金サイクル	通常はカード決済分が月2回振込（1〜15日売上→月末、16〜月末売上→翌月15日）。 <b>申込制の「翌日入金サービス」</b> を付ければカード・交通系電子マネー分が決済翌日に振込（振込口座は住信SBIネット銀行USEN支店のみ・料率別途加算）
支払方法	営業担当による加盟店管理体制があるため、Web申込型では難しい分割・リボ・ボーナス払いに対応（審査により不可の場合あり）
サポート	書類準備・審査対応から専任スタッフが対面でサポート。24時間電話窓口、全国約140拠点から駆けつけ対応。端末はレンタルで故障時無償交換
プラン	初期費用・月額無料の「USEN PAY ENTRY」、モバイル型「PAYGATE」など複数プランあり

※ 審査基準は非公開のため、契約可否・条件は店舗ごとに異なります。※ USENは店舗向けサービスを多数扱うため、導入後に関連サービスの営業を受けることがあります（不要ならその旨を明確に）。※ 本欄は特定サービスの推奨ではなく情報提供です。導入条件・料率は必ず各社に直接ご確認ください。

**問い合わせ先：**（株）全東信 破産管財人室 TEL 06-4704-4681（受付 10:00〜17:00）／支援策の最新情報は「日本飲食団体連合会（食団連）」のWebサイトをご確認ください。JCB・三菱UFJニコス・UCなどカード各社も加盟店向け案内を順次掲載しています。

本資料は2026年7月7日時点の報道・公開情報（帝国データバンク、食団連発表等）をもとに作成したものです。最新情報は各機関にご確認ください。